

平成30年7月4日

平成29年度国立大学法人福島大学の決算等について（速報版）

理事（財務担当）

はじめに

福島大学の平成29年度決算につきましては、第466回役員会（平成30年6月25日）及び第90回経営協議会（平成30年6月26日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省に提出いたしました。今後、文部科学省の承認手続を経て、正式に決定される予定です。今回は、速報版としてご報告させていただきます。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

（1）資産の部

固定資産の土地については、旧課外活動施設「艇庫」の減損を認識したことにより、145万円の減となりました。建物については、各種修繕等による増もありましたが、減価償却費による減が大きく、6億3千万円の減額となりました。その他にも、工具器具備品では、学務情報統合システムの更新等による増（3億円）がありましたが、当該システムの更新等に伴う除却及び減価償却費による減もあり2億5千万円の減額となりました。また、建設仮勘定の増は、S講義棟及び大学会館の耐震改修工事等によるものです。なお、無形固定資産のほとんどが特許権及び特許権仮勘定です。

建設仮勘定

事業の用に供する有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等をいう。建設が完成し、当該建設の原価が確定したときは、これを適切な有形固定資産の勘定科目に振り替える。

なお、建設のために支出した手付金、前渡金、または建設のために取得した機械などで保管中のものは、建設仮勘定に含めることとする。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成28年度）	当年度（平成29年度）	増 減 額
資産	36,568,135	35,019,128	1,549,007
固定資産	33,984,092	33,316,801	667,291
土地	18,179,544	18,178,087	1,457
建物	10,662,684	10,032,168	630,516
構築物	545,675	503,455	42,220
機械装置	-	1,682	1,682
工具器具備品	1,408,963	1,154,098	254,865
図書	3,102,704	3,121,646	18,942
その他有形固定資産	34,450	32,771	1,679

建設仮勘定	-	141,461	141,461
無形固定資産	34,310	35,488	1,178
投資その他の資産	15,760	115,941	100,181
流動資産	2,584,042	1,702,327	881,715
現金及び預金	2,330,820	1,556,694	774,126
未収学生納付金収入	29,892	26,367	3,525
たな卸資産	1,709	675	1,034
未収入金	121,621	118,574	3,047
有価証券	99,998	-	99,998
その他の流動資産	-	15	15

(2) 負債の部

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期寄附金債務は、平成28年度から5か年計画で事業実施予定の再生可能エネルギー寄附講座への寄附に係るものです。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

流動負債の主な減少要因として、未払金等で約9億6千万円の減少となっています。未払金等については、平成28年度は施設整備費補助金による環境放射能研究所新営工事関係で約8億円計上されていましたが、平成29年度は建物竣工に伴い支払われたこと等により減少しております。

資産見返負債

運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等により償却資産を取得した場合に計上される負債で、業務の進行に応じて収益化を行うために、固定資産の取得価額相当額の運営費交付金債務等を一旦取り崩してプールしておく勘定。毎事業年度、減価償却相当額を取り崩して収益に振り替える。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成28年度)	当年度(平成29年度)	増 減 額
負債	7,892,052	6,828,688	1,063,364
固定負債	5,437,168	5,256,826	180,342
資産見返負債	5,140,618	4,910,186	230,432
長期寄附金債務	165,799	130,425	35,374
長期未払金	130,750	216,214	85,464
流動負債	2,454,883	1,571,862	883,021
運営費交付金債務	111,835	225,667	113,832
預り補助金等	48,502	-	48,502
寄附金債務	461,742	417,275	44,467
前受金	36,427	130,366	93,939
預り金等	143,270	106,347	36,923
未払金等	1,653,104	692,204	960,900

(3) 純資産の部

国の資金による施設整備費補助金を財源とした建物等の資産の減価償却費の増により、資本剰余金が減少しました。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成28年度)	当年度(平成29年度)	増 減 額
純資産	28,676,082	28,190,439	485,643
資本金	26,996,452	26,996,452	
資本剰余金	1,434,786	783,696	651,090
利益剰余金	244,843	410,290	165,447
積立金	115,164	238,302	123,138
当期末処分利益	129,679	171,987	42,308

・損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成28年度)		当 年 度 (平成29年度)		増減額	備 考
経常費用	7,520,499	100%	7,459,519	100%	60,980	
教員人件費	3,528,545	46.9%	3,434,162	48.3%	94,383	人員の減
職員人件費	1,190,936	15.8%	1,125,701	15.8%	65,235	人員の減
教育経費	1,024,990	13.6%	1,015,637	13.6%	9,353	消耗品費の減
研究経費	896,802	11.9%	878,897	11.8%	17,905	備品費の減
教育研究支援経費	136,183	1.8%	134,024	1.8%	2,159	雑役務費の減
一般管理費	307,800	4.1%	339,218	4.5%	31,418	修繕費、消費税納付額の増

経常費用(人件費を除く)

教育経費の減額の主な要因は、教職大学院教育研究用什器等の整備が前年度に完了したことによる消耗品費の減等によるものです。

研究経費の減額の主な要因は、環境放射能研究所本棟が前年度に竣工したことによる備品費の減等によるものです。

一般管理費の増額の主な要因は、各種設備の改修に伴う修繕費の増及び受託研究収益及び受託事業収益の増に伴う消費税納付額の増によるものです。

人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費45億6千万円で、経常費用の64.1%を占めています。

教員人件費は、34億3千万円で、前年度比9千4百万円の減、職員人件費は、11億2千万円で、前年度比6千5百万円の減となっています。減額の主な要因は、採用人事抑制による教員数・職員数の減少及び退職手当支給額の減少によるものです。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 28 年度)	当 年 度 (平成 29 年度)	増 減 額	備 考
経常収益	7,638,290	7,624,966	13,324	
運営費交付金収益	3,567,653	3,553,675	13,978	退職手当の減
授業料収益	2,233,300	2,247,142	13,841	
入学金収益	327,010	305,809	21,200	入学者数の減
検定料収益	79,822	74,388	5,434	志願者数の減
受託研究収益	155,173	186,705	31,531	契約金額の増
共同研究収益	43,960	41,568	2,392	
受託事業等収益	186,357	265,370	79,013	契約金額の増
補助金等収益	160,788	125,859	34,928	補助金事業(理工)の終了
寄附金収益	121,688	150,654	28,965	
施設費収益	37,388	24,000	13,388	改修工事に伴う費用の減
資産見返負債戻入	572,124	510,035	62,089	
雑益	153,005	139,747	13,258	

経常収益(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く)

運営費交付金収益は3億5千万円であり、対前年度比では1千4百万円の減額となりました。主な要因は、退職手当の減少によるものです。

入学金収益は、入学者数の減(前年度比79人減)により、2千百万円の減額となりました。

受託研究等受入額

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 28 年度)		当 年 度 (平成 29 年度)		増 減 額	
受託研究	163,921	28 件	284,489	29 件	120,568	1 件
共同研究	39,144	17 件	37,458	23 件	1,686	6 件
受託事業等	186,010	34 件	265,606	33 件	79,596	1 件
奨学寄附金	97,703	318 件	80,609	555 件	17,094	237 件
合計	486,778	397 件	668,162	640 件	181,384	243 件

(3) 経常利益

(単位：千円)

科目	前年度 (平成28年度)	当年度 (平成29年度)	増減額
経常収益	7,638,290	7,624,966	13,324
経常費用	7,520,499	7,459,519	60,980
経常利益	117,791	165,446	47,655

(4) 臨時損失及び臨時利益

(単位：千円)

科目	前年度 (平成28年度)	当年度 (平成29年度)	増減額
臨時損失	2,337	122	2,215
臨時利益	2,358	122	2,236

臨時利益は、固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入（臨時）等によるものです。

資産見返運営費交付金等戻入（臨時）
運営費交付金及び授業料を財源として取得した償却資産を売却、除却した場合に、未償却残高全額を臨時利益に振り替える場合に計上される。

(5) 当期純利益等

(単位：千円)

科目	前年度 (平成28年度)	当年度 (平成29年度)	増減額
当期純利益（当期末処分利益）	129,679	171,987	42,308

平成29年度は、前年度に続き未処分利益を計上しました。
主な要因は、人件費及び光熱水費の節減等によるものです。

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	18,290,614		
減損損失累計額	△ 112,526	18,178,087	
建物	16,486,168		
減価償却累計額	△ 6,452,413		
減損損失累計額	△ 1,586	10,032,168	
構築物	1,291,698		
減価償却累計額	△ 788,151		
減損損失累計額	△ 91	503,455	
機械装置	1,713		
減価償却累計額	△ 31	1,682	
工具器具備品	5,047,742		
減価償却累計額	△ 3,893,644	1,154,098	
図書		3,121,646	
美術品・収藏品		32,167	
船舶	3,448		
減価償却累計額	△ 3,330	118	
車両運搬具	6,789		
減価償却累計額	△ 6,303	485	
建設仮勘定		141,461	
有形固定資産合計		33,165,371	
2 無形固定資産			
特許権		17,224	
ソフトウェア		5,420	
特許権仮勘定		12,465	
その他		378	
無形固定資産合計		35,488	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		15,471	
その他		470	
投資その他の資産合計		115,941	
固定資産合計		33,316,801	
II 流動資産			
現金及び預金		1,556,694	
未収学生納付金収入		26,367	
未収入金		118,574	
たな卸資産		675	
その他		15	
流動資産合計		1,702,327	
資産合計		35,019,128	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,454,445		
資産見返補助金等	607,680		
資産見返寄附金	163,145		
資産見返物品受贈額	2,530,988		
建設仮勘定見返運営費交付金等	961		
建設仮勘定見返施設費	140,500		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,465	4,910,186	
長期寄附金債務		130,425	
長期未払金		216,214	
固定負債合計			5,256,826
II 流動負債			
運営費交付金債務		225,667	
寄附金債務		417,275	
前受受託研究費		109,207	
前受共同研究費		19,346	
前受受託事業費等		268	
前受金		1,543	
預り科学研究費補助金等		59,530	
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,355	
預り金		45,460	
未払金		680,818	
未払消費税等		11,386	
流動負債合計			1,571,862
負債合計			6,828,688
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		26,996,452	
資本金合計			26,996,452
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,965,204	
損益外減価償却累計額(一)		△ 7,066,229	
損益外減損損失累計額(一)		△ 115,278	
資本剰余金合計			783,696
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		108,623	
教育研究環境整備・組織運営改善積立金		49,900	
積立金		79,778	
当期末処分利益		171,987	
(うち当期総利益)		(171,987)	
利益剰余金合計			410,290
純資産合計			28,190,439
負債純資産合計			35,019,128

注1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,554,794千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、273,798千円です。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,015,637		
研究経費	878,897		
教育研究支援経費	134,024		
受託研究費	156,850		
共同研究費	39,163		
受託事業費	245,798		
役員人件費	79,628		
教員人件費	3,434,162		
職員人件費	1,125,701	7,109,864	
一般管理費		339,218	
財務費用			
ファイナンスリース利息	3,461		
為替差損	18	3,479	
雑損		6,956	
経常費用合計		7,459,519	
経常収益			
運営費交付金収益		3,553,675	
授業料収益		2,247,142	
入学金収益		305,809	
検定料収益		74,388	
受託研究収益		186,705	
共同研究収益		41,568	
受託事業等収益		265,370	
補助金等収益		125,859	
寄附金収益		150,654	
施設費収益		24,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	144,602		
資産見返補助金等戻入	339,276		
資産見返寄附金戻入	26,156	510,035	
財務収益			
受取利息		8	
雑益			
財産貸付料収益	48,011		
講習料収益	22,963		
手数料収益	11,692		
物品等売払収益	1,438		
物品受贈益	2,955		
著作権料・特許料収益	470		
研究関連収入	48,388		
雑入	3,825	139,747	
経常収益合計		7,624,966	
経常利益		165,446	
臨時損失			
固定資産除却損		122	122
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		122	
資産見返補助金戻入		0	122
当期純利益			165,446
目的積立金取崩額			6,541
当期総利益			171,987

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,482,978
	人件費支出	△ 4,847,543
	その他の業務支出	△ 293,506
	運営費交付金収入	3,697,158
	授業料収入	1,995,598
	入学金収入	287,056
	検定料収入	70,721
	受託研究収入	281,354
	共同研究収入	39,858
	受託事業等収入	233,659
	補助金等収入	173,054
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,926
	寄附金収入	80,609
	財産貸付料収入	47,710
	講習料収入	22,963
	手数料収入	11,692
	物品等売払代収入	893
	著作権料・特許料収入	470
	預り金の増減額	40,789
	預り科学研究費補助金等の増減額	11,680
	その他の収入	52,516
	小計	393,831
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	393,831
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,161,305
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,497
	その他の投資の取得による支出	△ 194
	施設費による収入	164,500
	小計	△ 1,003,496
	利息及び配当金の受取額	8
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,487
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 157,264
	小計	△ 157,264
	利息の支払額	△ 3,505
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,770
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額 (又は減少額)	△ 770,426
VI	資金期首残高	2,245,320
VII	資金期末残高	1,474,894

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	1,556,694千円
定期預金	81,800千円
資金期末残高	1,474,894千円

4. 重要な非資金取引の内容

寄附受入による資産増加	7,660千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	200,757千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益			171,987
	当期総利益		171,987	
II	利益処分類			
	積立金		57,371	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	114,615	114,615	171,987

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,109,864	
	一般管理費	339,218	
	財務費用	3,479	
	雑損	6,956	
	臨時損失	122	7,459,641
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,247,142	
	入学料収益	△ 305,809	
	検定料収益	△ 74,388	
	受託研究収益	△ 186,705	
	共同研究収益	△ 41,568	
	受託事業等収益	△ 265,370	
	寄附金収益	△ 150,654	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 81,239	
	資産見返寄附金戻入	△ 26,156	
	財務収益	△ 8	
	財産貸付料収益	△ 48,011	
	講習料収益	△ 22,963	
	手数料収益	△ 11,692	
	物品等売払収益	△ 1,438	
	物品受贈益	△ 2,955	
	著作権料・特許料収益	△ 470	
	雑入	△ 3,825	
	臨時利益	△ 122	△ 3,470,525
	業務費用合計		3,989,116
II	損益外減価償却相当額		648,873
III	損益外減損損失相当額		1,456
IV	損益外有価証券損益相当額 (確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額 (その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		759
VIII	引当外賞与増加見積額		4,381
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 164,846
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	34	
	政府出資の機会費用	12,594	12,629
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,492,371

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しております。

2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、日本相互証券が公表している第350回国債の平成30年3月30日利回り終値0.045%を参考に計算しております。

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～60年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して貸倒引当金を算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第350回国債の平成30年3月30日利回り終値0.045%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

I. 減損会計関係

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動施設（艇庫）	土地	福島県二本松市	4,390千円
	建物		0千円
	構築物		0千円

2. 減損の認識に至った経緯

艇庫は、近年課外活動での利用が見込めなくなっていたため、平成28年度末に、課外活動施設としての用途廃止を行い一般管理施設に変更しました。平成29年度末時点において状況の変化が見られなかったため、減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	場所	減損額
課外活動施設（艇庫）	土地	福島県二本松市	1,456千円
	建物		0千円
	構築物		0千円

4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

課外活動施設「艇庫」の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、固定資産税評価額を基礎としております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しておりません。建物及び工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約等により使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	1,556,694	1,556,694	—
(2)未収入金	118,574	118,574	—
(3)投資有価証券	100,000	99,980	△20
(4)未払金	(680,818)	(683,076)	(2,258)
(5)長期未払金	(216,214)	(219,031)	(2,817)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

未払金には、短期リース債務（84,086千円）が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、未払金のうち、短期リース債務の時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IV. 資産除去債務関係

該当ありません。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
大学会館改修その他工事	78,300	40,500
S講義棟改修工事	187,920	112,760
S講義棟改修機械設備工事	50,760	30,456
S講義棟改修電気設備工事	35,640	35,640

VI. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	20
25-2 未払金	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,321,457	-	-	15,321,457	6,057,717	576,871	1,586	-	-	9,262,152
	構築物	1,136,749	-	73	1,136,675	725,705	33,805	91	-	-	410,879
	工具器具備品	372,081	-	30,914	341,167	279,401	38,196	-	-	-	61,765
	図 書	26,501	-	1	26,500	-	-	-	-	-	26,500
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	0
	車両運搬具	5,399	-	3,555	1,844	1,844	-	-	-	-	0
	計	16,863,749	-	34,544	16,829,205	7,066,229	648,873	1,678	-	-	9,761,297
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,155,788	8,922	-	1,164,711	394,695	62,566	-	-	-	770,015
	構築物	152,841	2,181	-	155,022	62,446	10,595	-	-	-	92,576
	機械装置	-	1,713	-	1,713	31	31	-	-	-	1,682
	工具器具備品	4,696,741	304,315	294,480	4,706,575	3,614,243	520,861	-	-	-	1,092,332
	図 書	3,076,202	20,511	1,567	3,095,145	-	-	-	-	-	3,095,145
	船 舶	1,888	-	-	1,888	1,770	472	-	-	-	118
	車両運搬具	4,944	-	-	4,944	4,459	448	-	-	-	485
計	9,088,406	337,644	296,048	9,130,002	4,077,645	594,975	-	-	-	5,052,356	
非償却資産	土 地	18,290,614	-	-	18,290,614	-	-	112,526	-	1,456	18,178,087
	美術品・收藏品	32,925	-	758	32,167	-	-	-	-	-	32,167
	建設仮勘定	-	141,461	-	141,461	-	-	-	-	-	141,461
	計	18,323,540	141,461	758	18,464,243	-	-	112,526	-	1,456	18,351,716
有形固定資産 合計	土 地	18,290,614	-	-	18,290,614	-	-	112,526	-	1,456	18,178,087
	建 物	16,477,246	8,922	-	16,486,168	6,452,413	639,438	1,586	-	-	10,032,168
	構築物	1,289,590	2,181	73	1,291,698	788,151	44,400	91	-	-	503,455
	機械装置	-	1,713	-	1,713	31	31	-	-	-	1,682
	工具器具備品	5,068,822	304,315	325,394	5,047,742	3,893,644	559,057	-	-	-	1,154,098
	図 書	3,102,704	20,511	1,569	3,121,646	-	-	-	-	-	3,121,646
	美術品・收藏品	32,925	-	758	32,167	-	-	-	-	-	32,167
	船 舶	3,448	-	-	3,448	3,330	472	-	-	-	118
	車両運搬具	10,344	-	3,555	6,789	6,303	448	-	-	-	485
	建設仮勘定	-	141,461	-	141,461	-	-	-	-	-	141,461
	計	44,275,696	479,105	331,350	44,423,451	11,143,874	1,243,849	114,205	-	1,456	33,165,371
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,634	-	19,634	-	-	-	-	-	-	-
	計	19,634	-	19,634	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	23,946	2,466	-	26,412	9,188	3,181	-	-	-	17,224
	ソフトウェア	11,740	4,686	-	16,426	11,006	1,134	-	-	-	5,420
	計	35,686	7,153	-	42,839	20,194	4,315	-	-	-	22,645
非償却資産	特許権仮勘定	14,123	2,310	3,968	12,465	-	-	-	-	-	12,465
	その他	1,452	-	-	1,452	-	-	1,073	-	-	378
	計	15,575	2,310	3,968	13,917	-	-	1,073	-	-	12,843
無形固定資産 合計	特許権	23,946	2,466	-	26,412	9,188	3,181	-	-	-	17,224
	ソフトウェア	31,374	4,686	19,634	16,426	11,006	1,134	-	-	-	5,420
	特許権仮勘定	14,123	2,310	3,968	12,465	-	-	-	-	-	12,465
	その他	1,452	-	-	1,452	-	-	1,073	-	-	378
	計	70,896	9,463	23,603	56,756	20,194	4,315	1,073	-	-	35,488
その他の 資産	長期前払費用	15,471	-	-	15,471	-	-	-	-	-	15,471
	投資有価証券	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	その他	289	194	12	470	-	-	-	-	-	470
	計	15,760	200,194	100,012	115,941	-	-	-	-	-	115,941

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,709	3,703	—	4,737	—	675	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	(㎡) 5.00	—	(千円) 34	
	小 計	—	5.00	—	34	
合 計		—	5.00	—	34	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	地方債 福島県公募公債 (5年)	100,000	100,000	100,000	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,892	△ 3,525	26,367	—	—	—	
未収入金	123,234	△ 4,660	118,574	1,612	△ 1,612	—	
計	153,126	△ 8,185	144,941	1,612	△ 1,612	—	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	26,996,452	—	—	26,996,452	
	計	26,996,452	—	—	26,996,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,869,537	—	—	7,869,537	
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	68,552	—	—	68,552	
	補助金等	—	—	—	—	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	336,595	—	—	336,595	
	無償譲与	34,377	—	—	34,377	
	損益外除売却差額相当額	△ 288,922	—	54,936	△ 343,858	特定償却資産の除却
	計	8,020,140	—	54,936	7,965,204	
	損益外減価償却累計額	△ 6,471,532	△ 648,873	△ 54,176	△ 7,066,229	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 113,822	△ 1,456	—	△ 115,278	
	差 引 計	1,434,786	△ 650,330	759	783,696	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	79,778	—	79,778	注1
準用通則法第44条第3項積立金	—	49,900	—	49,900	注1
前中期目標期間繰越積立金	115,164	—	6,541	108,623	注2
計	115,164	129,679	6,541	238,302	

注1. 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

注2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）の取崩しによるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	新しい教育研究組織の 設置に伴う関連経費	学生の学習環境整備 のための附属図書館 整備費	計
教育経費			
消耗品費	2,750	—	2,750
備品費	1,063	—	1,063
通信運搬費	190	—	190
広告宣伝費	1,797	—	1,797
雑費	455	—	455
教育研究支援経費			
修繕費	—	284	284
計	6,256	284	6,541

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	79,450		
図書費	11,710		
備品費	11,283		
印刷製本費	40,664		
水道光熱費	84,697		
旅費交通費	81,905		
通信運搬費	9,177		
賃借料	25,222		
車両燃料費	576		
福利厚生費	4,279		
保守費	29,113		
修繕費	68,427		
損害保険料	497		
広告宣伝費	8,746		
行事費	4,518		
諸会費	3,936		
会議費	1,270		
報酬・委託・手数料	93,184		
奨学費	323,339		
租税公課	6		
減価償却費	71,712		
貸倒損失	5,937		
雑費	55,979		
			1,015,637
研究経費			
消耗品費	79,948		
図書費	11,476		
備品費	26,417		
印刷製本費	39,158		
水道光熱費	53,237		
旅費交通費	64,318		
通信運搬費	7,121		
賃借料	6,825		
車両燃料費	805		
保守費	13,743		
修繕費	15,233		
損害保険料	571		
広告宣伝費	2,541		
諸会費	9,370		
会議費	948		
報酬・委託・手数料	80,093		
租税公課	8		
減価償却費	428,156		
雑費	38,919		
			878,897

教育研究支援経費			
消耗品費			7,750
図書費			1,889
備品費			1,302
印刷製本費			912
水道光熱費			14,328
旅費交通費			1,156
通信運搬費			2,428
賃借料			767
保守費			14,075
修繕費			3,734
損害保険料			5
諸会費			221
報酬・委託・手数料			8,467
減価償却費			70,523
雑費			6,459
			<u>134,024</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,338		
法定福利費	3,001	22,340	22,340
	<u>3,001</u>	<u>22,340</u>	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,120		
賞与	442		
法定福利費	380	2,942	
	<u>380</u>	<u>2,942</u>	
非常勤職員給与			
給料	11,891		
法定福利費	1,383	13,274	16,216
	<u>1,383</u>	<u>13,274</u>	
消耗品費			29,998
図書費			811
備品費			4,343
印刷製本費			2,031
水道光熱費			3
旅費交通費			43,520
通信運搬費			645
賃借料			903
車両燃料費			191
保守費			164
損害保険料			56
広告宣伝費			210
諸会費			1,007
会議費			54
報酬・委託・手数料			27,283
租税公課			1,221
減価償却費			1,842
雑費			4,001
			<u>156,850</u>

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		2,564	
法定福利費		375	2,939
<hr/>			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料		1,692	
法定福利費		129	1,821
<hr/>			
消耗品費			11,057
図書費			363
備品費			3,765
印刷製本費			155
旅費交通費			8,347
通信運搬費			206
賃借料			958
車両燃料費			0
保守費			138
修繕費			69
損害保険料			4
広告宣伝費			504
諸会費			309
報酬・委託・手数料			1,369
租税公課			39
減価償却費			6,156
雑費			955
<hr/>			
			39,163
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	50,931		
法定福利費	7,661	58,592	
<hr/>			
非常勤教員給与			
給料	5,424		
法定福利費	841	6,265	64,858
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,086		
賞与	842		
法定福利費	1,214	9,143	
<hr/>			
非常勤職員給与			
給料	4,397		
法定福利費	613	5,011	14,154
<hr/>			
消耗品費			27,581
図書費			3,664
備品費			453
印刷製本費			8,563
水道光熱費			21

旅費交通費		18,075	
通信運搬費		2,088	
賃借料		7,344	
車両燃料費		477	
保守費		3,352	
損害保険料		32	
広告宣伝費		3,236	
諸会費		87	
会議費		239	
報酬・委託・手数料		66,291	
租税公課		6,166	
減価償却費		809	
雑費		18,297	245,798
役員人件費			
報酬		52,575	
賞与		18,895	
法定福利費		8,157	79,628
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,125,793		
賞与	653,607		
退職給付費用	148,280		
法定福利費	416,861	3,344,542	
非常勤教員給与			
給料	86,694		
賞与	655		
法定福利費	2,270	89,619	3,434,162
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	650,558		
賞与	191,392		
退職給付費用	58,809		
法定福利費	128,837	1,029,598	
非常勤職員給与			
給料	83,650		
賞与	761		
法定福利費	11,691	96,102	1,125,701
一般管理費			
消耗品費		9,688	
図書費		1,790	
備品費		6,097	
印刷製本費		7,374	
水道光熱費		52,032	
旅費交通費		13,208	
通信運搬費		4,683	
賃借料		6,515	
車両燃料費		1,549	
福利厚生費		6,555	

保守費	48,426	
修繕費	17,471	
損害保険料	3,845	
広告宣伝費	19,538	
諸会費	4,192	
会議費	833	
報酬・委託・手数料	82,331	
租税公課	16,247	
減価償却費	20,089	
雑費	16,746	339,218

注. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	111,835	—	52,033	6,640	—	58,673	53,161
29年度	—	3,697,158	3,501,642	23,009	—	3,524,651	172,506
合計	111,835	3,697,158	3,553,675	29,649	—	3,583,325	225,667

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,978,468	2,978,468
業務達成基準	52,033	247,423	299,456
費用進行基準	—	275,751	275,751
合計	52,033	3,501,642	3,553,675

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	140,500	140,500	—	—	
(金谷川) 講義棟改修	99,784	99,784	—	—	
(金谷川) 学修支援施設耐震改修	40,716	40,716	—	—	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	24,000	—	—	24,000	
営繕事業	24,000	—	—	24,000	
合計	164,500	140,500	—	24,000	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益		
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	14,781	—	—	—	—	14,781	—	当期交付決定額 15,999
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接経費	—	3,243	—	—	—	—	3,243	—	当期交付決定額 3,243
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	78,078	—	—	—	—	78,078	—	当期交付決定額 78,078
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	—	12,738	—	1,713	—	—	11,024	—	当期交付決定額 12,738
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	3,758	—	—	—	—	3,758	—	当期交付決定額 3,800
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	48,502	—	48,502	—	—	—	—	当期交付決定額 48,502
飯舘村「まていな心の復興」事業	飯舘村	直接経費	—	1,504	—	—	—	—	1,504	—	当期交付決定額 1,504
福島県森林自己学習支援事業補助金	福島県	直接経費	—	150	—	—	—	—	150	—	当期交付決定額 150
子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業補助金	福島県	直接経費	—	2,884	—	—	—	—	2,884	—	当期交付決定額 3,000
子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業補助金	福島県	直接経費	—	2,833	—	—	—	—	2,833	—	当期交付決定額 2,833
子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業補助金	福島県	直接経費	—	2,210	—	—	—	—	2,210	—	当期交付決定額 2,210
福島県スマートコミュニティ構築支援事業（エネルギー需給ポテンシャル調査事業）補助金	福島県	直接経費	—	4,799	—	—	—	—	4,799	—	当期交付決定額 4,799
福島市コンベンション開催補助金	福島市	直接経費	—	150	—	—	—	—	150	—	当期交付決定額 150
福島県コンベンション開催支援事業補助金	福島県	直接経費	—	150	—	—	—	—	150	—	当期交付決定額 150
宇都宮市大谷特性活用補助金	宇都宮市	直接経費	—	292	—	—	—	—	292	—	当期交付決定額 292
合 計			—	176,076	—	50,216	—	—	125,859	—	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(66,671) 66,671	(5) 5	(8,157) 8,157	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,800	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(66,671) 71,471	(5) 7	(8,157) 8,157	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,470,774) 2,779,401	(313) 390	(370,877) 416,861	(148,280) 148,280	(10) 10
	非常勤	(-) 87,349	(-) 89	(-) 2,270	(-) -	(-) -
	計	(2,470,774) 2,866,750	(313) 479	(370,877) 419,131	(148,280) 148,280	(10) 10
職 員	常 勤	(734,942) 841,951	(125) 162	(112,505) 128,837	(58,809) 58,809	(3) 3
	非常勤	(-) 84,411	(-) 67	(-) 11,691	(-) -	(-) -
	計	(734,942) 926,363	(125) 229	(112,505) 140,528	(58,809) 58,809	(3) 3
合 計	常 勤	(3,272,388) 3,688,024	(443) 557	(491,540) 553,855	(207,089) 207,089	(13) 13
	非常勤	(-) 176,561	(-) 158	(-) 13,961	(-) -	(-) -
	計	(3,272,388) 3,864,585	(443) 715	(491,540) 567,816	(207,089) 207,089	(13) 13

注1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要は、国立大学法人福島大学役員給与規則、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

4. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

5. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,868,790	814,955	6,683,745	426,118	7,109,864
教育経費	896,012	119,624	1,015,637	—	1,015,637
研究経費	878,897	—	878,897	—	878,897
教育研究支援経費	134,024	—	134,024	—	134,024
受託研究費	156,850	—	156,850	—	156,850
共同研究費	39,163	—	39,163	—	39,163
受託事業費	245,798	—	245,798	—	245,798
人件費	3,518,042	695,330	4,213,373	426,118	4,639,492
一般管理費	272,913	—	272,913	66,305	339,218
財務費用	2,863	—	2,863	615	3,479
雑損	6,956	—	6,956	—	6,956
小計	6,151,523	814,955	6,966,478	493,040	7,459,519
業務収益					
運営費交付金収益	941,560	—	941,560	2,612,115	3,553,675
学生納付金収益	2,625,233	2,105	2,627,339	—	2,627,339
受託研究収益	186,705	—	186,705	—	186,705
共同研究収益	41,568	—	41,568	—	41,568
受託事業等収益	265,370	—	265,370	—	265,370
補助金等収益	117,572	8,287	125,859	—	125,859
寄附金収益	139,413	11,240	150,654	—	150,654
施設費収益	24,000	—	24,000	—	24,000
資産見返負債戻入	499,813	10,172	509,986	49	510,035
財務収益	—	—	—	8	8
雑益	139,367	379	139,747	—	139,747
小計	4,980,606	32,185	5,012,792	2,612,173	7,624,966
業務損益	△ 1,170,916	△ 782,770	△ 1,953,686	2,119,133	165,446
土地	11,453,374	5,977,000	17,430,374	747,713	18,178,087
建物	8,705,785	1,103,012	9,808,797	223,370	10,032,168
構築物	473,778	27,722	501,500	1,955	503,455
その他	4,743,180	15,510	4,758,691	1,546,725	6,305,416
帰属資産	25,376,119	7,123,244	32,499,364	2,519,764	35,019,128

注1. セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「大学」、「附属学校園」の2つに区分しております。
各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、法人共通（493,040千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（79,628千円）、事務局本部職員人件費（346,490千円）、一般管理費（66,305千円）であります。
3. 業務収益のうち、法人共通（2,612,173千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,612,115千円）であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通（2,519,764千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（218,423千円）、現金及び預金（1,546,725千円）であります。
5. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	6,541	—	6,541	—	6,541
損益外減価償却相当額	557,876	75,073	632,950	15,922	648,873
損益外減損損失相当額	1,456	—	1,456	—	1,456
引当外賞与増加見積額	5,854	△ 1,171	4,683	△ 301	4,381
引当外退職給付増加見積額	△ 89,551	△ 59,561	△ 149,112	△ 15,734	△ 164,846

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	78,192	3,237	現物寄附 注1
附属学校園	12,490	15	現物寄附 注2
合 計	90,682	3,252	

当期受入額及び件数には、以下の現物寄附を含めている。

注1 ・固定資産分	7,660 千円	2685件
・消耗品費等分	2,334 千円	10件
注2 ・消耗品費等分	77 千円	2件

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	55,168	55,168	—
	間接経費	—	10,373	10,373	—
地方公共団体	直接経費	—	1,363	1,363	—
	間接経費	—	229	229	—
独立行政法人	直接経費	—	126,342	53,871	72,470
	間接経費	—	25,724	12,211	13,513
国立大学法人	直接経費	—	9,850	9,850	—
	間接経費	—	2,955	2,955	—
株式会社等	直接経費	1,716	11,682	11,676	1,722
	間接経費	—	1,571	1,571	—
その他	直接経費	9,706	36,713	24,919	21,501
	間接経費	—	2,514	2,514	—
合 計	直接経費	11,423	241,121	156,850	95,694
	間接経費	—	43,368	29,854	13,513

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	9,175	23,671	28,066	4,780
	間接経費	—	2,222	2,222	—
その他	直接経費	14,281	11,489	11,205	14,566
	間接経費	—	74	74	—
合 計	直接経費	23,457	35,161	39,271	19,346
	間接経費	—	2,296	2,296	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	44,865	44,865	—
	間接経費	—	2,373	2,373	—
地方公共団体	直接経費	—	190,938	190,938	—
	間接経費	—	16,752	16,752	—
独立行政法人	直接経費	—	1,314	1,314	—
	間接経費	—	88	88	—
国立大学法人	直接経費	—	913	913	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	33	3,002	3,035	—
	間接経費	—	281	281	—
その他	直接経費	—	5,040	4,771	268
	間接経費	—	36	36	—
合計	直接経費	33	246,073	245,838	268
	間接経費	—	19,532	19,532	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(23,600) 7,080	3	
基盤研究 (A)	(5,640) 1,692	11	
基盤研究 (B)	(30,903) 10,897	40	
基盤研究 (C)	(45,042) 13,480	72	
挑戦的萌芽研究	(2,550) 765	6	
挑戦的研究 (萌芽)	(5,200) 1,560	2	
若手研究 (A)	(5,200) 1,560	1	
若手研究 (B)	(25,097) 7,483	29	
研究活動スタート支援	(800) 240	1	
特別研究員奨励費	(1,300) 390	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(10,800) 3,240	1	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(6,500) —	1	厚生労働省
合 計	(162,633) 48,388	168	

注. 当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	11	1,474,882	81,800	1,556,694
合 計	11	1,474,882	81,800	1,556,694

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
文部科学省大臣官房会計課	71,916	
福島大学生協同組合	40,682	
ハギハラ(株)	23,795	
(株)植留緑化土木	18,392	
宝化成機器(株)	12,011	
東北電力(株)	10,245	
(株)日進堂印刷所	9,551	
六洋電気(株)	7,841	
大和リース(株)福島支店	7,718	
太平ビルサービス(株)福島営業所	6,458	
その他	388,117	
小計	596,731	
リース債務等	84,086	
合計	680,818	

注. 平成30年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社（人件費を除く）を記載しております。